Osaka University Knowledge Archive

Title	Essays on education, inequality, and growth
Author(s)	内田, 雄貴
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/61460
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　　内田　雄貴　　）	
論文題名	Essays on education, inequality, and growth (教育，不平等，および経済成長に関する研究)

論文内容の要旨

本論文は，教育政策が不平等および経済成長に与える影響について，政治経済学の観点から理論的に検討している．

第1章では，関連する先行研究を展望するとともに，本論文における研究の背景ならびに動機について述べる．

第2章では，世代重複モデルを用いて，2つの再分配政策(公的教育，公的年金)に関する世代間対立について分析している．分析の結果，寿命の増加を伴う高齢化は，公的年金支出-GDP比率を増やすことを示した．また，寿命の増加は公的教育支出-GDP比率と逆U字の関係にあり，これが寿命の増加と長期における経済成長率の逆U字の関係をもたらすことを明らかにした．これらの結果は，OECD諸国で観察される過去10年間のデータに合致しており，先進国における経験的事実に対し，1つの理論的説明を与える．

第3章では，世代重複モデルを用いて，公的教育が経済成長と家計の効用に与える影響について考察している．その際，公的教育支出のファイナンス方法に注目しており，労働所得税のみを用いる方法，および，労働所得税と公債を用いる方法の2つを想定し，両者を比較している．本研究で得られた結果は以下の2点である．第1に，政策が外生的に与えられる経済均衡の文脈では，公的教育-GDP比率がある水準より高い場合，公債を発行した方が，長期における経済成長率と効用水準は高い．第2に，政策が投票によって内生的に決まる政治均衡の文脈では，経済均衡での結果とは逆に，公債を発行しない方が長期における経済成長率と効用水準は高い．

第4章では，2種類の所得階層を考慮した世代重複モデルを用いて，個人の能力と所得水準の間にミスマッチが存在する状況における，世代間移動について調べている．分析の結果，以下の2点が明らかになった．第1に，公的教育の拡大はミスマッチの減少を通じて世代間移動を促すが，私的教育の投資格差の拡大はミスマッチを増やし，世代間移動を阻害する．第2に，世代間移動の時間を通じた動きは，所得階層の政治的影響力に依存する．低所得階層の政治的影響力が強い場合，多くの公的教育が実施され，私的教育の投資格差も小さいため，世代間移動は時間を通じて上昇し，長期的に高い水準に収束する．一方，高所得階層の政治的影響力が強い場合，公的教育が十分に供給されず，私的教育の投資格差も大きいため，世代間移動は振動を繰り返しながら，長期的に低い水準に収束する．

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　内田雄貴　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	小野哲生
	副 査	教授	石黒真吾
	副 査	教授	西村幸浩

論文審査の結果の要旨

[論文内容の要旨]

本論文は，教育政策が不平等および経済成長に与える影響について，政治経済学の観点から理論的に検討している．第1章では，関連する先行研究を展望するとともに，本論文における研究の背景ならびに動機について述べる．

第2章では，世代重複モデルを用いて，2つの再分配政策(公的教育，公的年金)に関する世代間対立について分析している．分析の結果，寿命の増加を伴う高齢化は，公的年金支出-GDP比率を増やすことを示した．また，寿命の増加は公的教育支出-GDP比率と逆U字の関係にあり，これが寿命の増加と長期における経済成長率の逆U字の関係をもたらすことを明らかにした．これらの結果は，OECD諸国で観察される過去10年間のデータに合致しており，先進国における経験的事実に対し，1つの理論的説明を与える．

第3章では，世代重複モデルを用いて，公的教育が経済成長と家計の効用に与える影響について考察している．その際，公的教育支出のファイナンス方法に注目しており，労働所得税のみを用いる方法，および，労働所得税と公債を用いる方法の2つを想定し，両者を比較している．本研究で得られた結果は以下の2点である．第1に，政策が外生的に与えられる経済均衡の文脈では，公的教育-GDP比率がある水準より高い場合，公債を発行した方が，長期における経済成長率と効用水準は高い．第2に，政策が投票によって内生的に決まる政治均衡の文脈では，経済均衡での結果とは逆に，公債を発行しない方が長期における経済成長率と効用水準は高い．

第4章では，2種類の所得階層を考慮した世代重複モデルを用いて，個人の能力と所得水準の間にミスマッチが存在する状況における，世代間移動について調べている．分析の結果，以下の2点が明らかになった．第1に，公的教育の拡大はミスマッチの減少を通じて世代間移動を促すが，私的教育の投資格差の拡大はミスマッチを増やし，世代間移動を阻害する．第2に，世代間移動の時間を通じた動きは，所得階層の政治的影響力に依存する．低所得階層の政治的影響力が強い場合，多くの公的教育が実施され，私的教育の投資格差も小さいため，世代間移動は時間を通じて上昇し，長期的に高い水準に収束する．一方，高所得階層の政治的影響力が強い場合，公的教育が十分に供給されず，私的教育の投資格差も大きいため，世代間移動は振動を繰り返しながら，長期的に低い水準に収束する．

[審査結果の要旨]

本論文は，公共政策，とくに教育政策に焦点をあて，投票を通じた政策の内生的な決定と，それが経済成長や世代内不平等，世代間の効用，階層移動に与える影響について政治経済学的な観点から分析した理論研究である．論文は3つの研究から構成されているが，いずれの研究も定性的・定量的な分析に加えて，観察されるデータとの整合性についても丁寧に議論しており，理論的な貢献に加えて政策的な含意に富んだものとなっている．よって，審査委員会は一致して，この学位請求論文が博士（経済学）の学位を授与するに十分値するものであると判断する．